

## 貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	131,404	<b>流動負債</b>	40,106
現金預金	22,167	工事未払金	29,673
受取手形	212	リース債務	230
完成工事未収入金	53,045	未払金	6,628
未成工事支出金	8,402	未払法人税等	1,316
繰延税金資産	1,750	未成工事受入金	493
関係会社預け金	44,246	完成工事補償引当金	125
その他の他	1,595	工事損失引当金	364
貸倒引当金	△16	その他	1,275
<b>固定資産</b>	69,334	<b>固定負債</b>	2,650
<b>有形固定資産</b>	46,505	リース債務	588
建物・構築物	17,256	繰延税金負債	299
機械・運搬具	131	再評価に係る繰延税金負債	1,662
工具器具・備品	417	長期未払金	93
土地	27,926	その他	5
建設仮勘定	19	<b>負債合計</b>	42,757
その他	753	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	2,763	<b>株主資本</b>	164,322
ソフトウェア	2,698	資本金	31,140
その他	65	資本剰余金	30,735
<b>投資その他の資産</b>	20,065	資本準備金	30,735
投資有価証券	6,810	利益剰余金	102,445
関係会社株式	4,373	利益準備金	2,092
長期貸付金	3,777	その他利益剰余金	100,353
長期前払費用	75	固定資産圧縮積立金	334
前払年金費用	3,441	別途積立金	43,754
長期保証金	360	繰越利益剰余金	56,264
長期未収入金	1,259	<b>評価・換算差額等</b>	△6,340
その他	1,931	その他有価証券評価差額金	1,750
貸倒引当金	△1,963	土地再評価差額金	△8,090
<b>資産合計</b>	200,739	<b>純資産合計</b>	157,981
		<b>負債純資産合計</b>	200,739

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高 完成工事高	187,742	187,742
売上原価 完成工事原価	163,850	163,850
売上総利益 完成工事総利益	23,892	23,892
販売費及び一般管理費		8,802
営業利益		15,090
営業外収益 受取利息配当金 固定資産賃貸料 貸倒引当金戻入額 その他	844 251 130 65	1,291
営業外費用 支払利息 貸倒引当金繰入額 為替差損 その他	28 16 8 0	54
経常利益		16,327
特別利益 出資金返還益 その他	1,052 134	1,186
特別損失 特別退職金 固定資産除却損 その他	54 22 11	87
税引前当期純利益		17,425
法人税、住民税及び事業税	6,030	
法人税等調整額	592	6,622
当期純利益		10,803

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの………移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 未成工事支出金……個別法

② 材料貯蔵品………移動平均法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7年～50年
-----	--------

構築物	2年～45年
-----	--------

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、商標権については耐用年数(10年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

##### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に

基づき計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15～16年)による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は発生年度における従業員の平均残存勤務期間(15～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 6. 追加情報

##### 法人税率の変更等による影響

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する会計年度において復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は119百万円減少し、法人税等調整額は126百万円及びその他有価証券差額金は7百万円それぞれ増加しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,178 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,200 百万円
長期金銭債権	4,436 百万円
短期金銭債務	13,125 百万円
長期金銭債務	54 百万円
3. 親会社株式	
流動資産(その他)	431 百万円
4. 土地の再評価	
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号・最終改正平成17年7月26日法律第87号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。	
・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号・最終改正平成18年1月27日政令第12号)第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。	
・再評価を行った年月日……………平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,136 百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	2,287	百万円
仕入高	55,779	百万円
販売費及び一般管理費	1,216	百万円

#### 営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	810	百万円
営業外費用	28	百万円

### 2. 工事進行基準による売上高

4,902 百万円

## 重要な後発事象に関する事項

### 株式取得による子会社化

当社は、平成26年5月1日、株式会社日本エコシステム（以下「日本エコシステム」といいます。）の発行済株式の82.66%を取得し、子会社化いたしました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容
2. 企業結合を行った主な理由

株式会社日本エコシステム

（太陽光発電システムの販売・取付工事及び付帯する一切の業務）

日本エコシステムは、産業用及び住宅用の太陽光発電設備の販売・据え付けを専門に事業を展開しておりますが、特に、戸建て住宅用太陽光発電の黎明期より普及発展に努めており、この業界におけるリーディングカンパニーであります。

コムシスグループは、この度の子会社化により、相互の経営資源を有効に活用してシナジーを発揮するとともに、メガソーラーから中小規模産業用太陽光及び住宅用太陽光まで幅広く太陽光発電事業を一層推進してまいります。

3. 企業結合日
4. 企業結合の法的形式
5. 結合後企業の名称
6. 取得した議決権比率
7. 取得企業を決定するに至った根拠

平成26年5月1日

株式取得

株式会社日本エコシステム

82.66%

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

（注）当事者間の守秘義務があるため、取得金額等の記載を省略しております。